

【見直し区分】  
 ①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等  
 ⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【重点(E) (I)】  
 ①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再生エネルギー導入促進、建築物の省エネ化  
 ③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収源対策  
 ⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現  
 ⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F) (J) (M)】  
 ① 対応済  
 ② 今回見直しを検討  
 ③ 対応が不要

【見直し結果 (S)(T)(U)】  
 見直し状況(F)(J)(M)で②今回見直しを検討  
 選別した検討結果  
 ○見直し対応 ①検討継続

整理番号	扶養	重複	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	執行体制					フルコスト(千円)	対応方針番号	事務事業方向性	理由及び今後の対応	令和3年度 一次政策評価												二次政策評価 意見	次年度方向性	ACTION 結果への対応(令和4年度)				二次政策評価 意見への対応状況								
										うち一般財源	本庁	出先機関	人工計	重点点検事業												次年度対応内容	I ゼロカーボン	II Society5.0	III 新型コロナウイルス感染症	IV 前年度意見															
														計画等位置づけ(D)					視点(E)	見直し状況(F)	理由(G)	計画等位置づけ(H)	視点(I)	見直し状況(J)	理由(K)								該当(L)	見直し状況(M)	内容(N)	該当(O)		対応状況(P)							
																																							理由(G)	理由(K)	内容(N)				
0701			一般	消費者行政推進事業費	②	国の「地方消費者行政強化交付金」を活用した市町村及び道が実施する消費者行政推進事業に関する業務	消費者安全課		220,445	0	1.1	1.6	2.7	241,532		現状維持	市町村及び道の消費者行政を継続して推進する必要がある。	④	②	提出書類の電子化によるペーパーレス化について実施済み 会議や打合せのオンライン開催を検討する。	⑥	⑦	②	提出書類の電子化によるペーパーレス化について実施済み 会議や打合せのオンライン開催を検討する。	○	②	会議や打合せのオンライン開催を検討する。						会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、事業範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。												
0702			一般	消費生活センター管理運営費	⑧	道立消費生活センターの管理運営に関する業務(指定管理者に対する負担金等)	消費者安全課	145,464	145,025	0.2	0.0	0.2	147,026		現状維持	指定管理者に対する負担金であるため。	⑤	②	道全体として取り組むべき課題であることから、道の施設の管理者にも取組を促す予定	⑥	⑦	②	道全体として取り組むべき課題であることから、道の施設の管理者にも調査ものの電子化によるペーパーレス化について実施済み 会議や打合せのオンライン開催を検討する。									指定管理者に対し、温室効果ガス排出削減に向けた取組やICTを活用した利用者の利便性向上のための取組を求めると、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。													
0703			一般	公正取引推進費	③	食品表示法及び農産物表示法等の法令に基づく事業者への立入検査、指導、処分等に関する業務	消費者安全課		318	318	2.5	1.7	4.2	33,120		現状維持	販売店等への立入検査の実施や事業者への指導を通じて、公正な取引の確保及び表示等の適正化を図り、一般消費者の利益を保護する必要がある。	④	②	提出書類等の電子化によるペーパーレス化について検討する。	⑥	⑦	②	提出書類等の電子化によるペーパーレス化について検討する。	○	②	提出書類等の電子化によるペーパーレス化について検討する。																		
0704			一般	金融広報事業費	①	金融に関する普及啓発や消費者教育に係る受託事業に関する業務	消費者安全課		1,008	0	0.1	0.0	0.1	1,789		現状維持	道民生活の安定向上を図るため、金融に関する普及啓発や消費者教育を継続する必要がある。	④	①	リーフレットの電子データについて、HPに掲載済み。	⑥	⑦	①	リーフレットの電子データについて、HPに掲載済み。 会議をオンラインで開催済み。	○	①	会議をオンラインで開催済み。																		
0705			一般	物価、消費生活モニター運営費	③	消費生活条例に基づく、価格安定対策、消費生活モニターによる商品の価格、需給動向調査等に関する業務	消費者安全課		6,594	6,594	0.2	1.5	1.7	19,871		現状維持	商品の価格及び需給動向並びに消費者保護基準等の遵守状況の調査・監視を行い、物価安定対策及び消費者保護対策を推進する必要がある。	④	②	モニターがオンラインに対応できれば電子調査を検討する。	⑥	⑦	②	モニターがオンラインに対応できれば電子調査を検討する。	○	②	モニターがオンラインに対応できれば電子調査を検討する。																		
0706			一般	北海道消費者協会補助金	①	北海道消費者協会が実施する地域消費者運動リーダー養成講座の開催等各種事業に対する補助に関する業務	消費者安全課		12,702	12,702	0.2	0.0	0.2	14,264		現状維持	北海道消費者協会が実施する各種事業に補助することにより、協会の自主的活動を促進し、道民の生活の安定向上を図る必要がある。	④	①	セミナー、講座等のオンライン開催を実施している。	⑥	⑦	①	セミナー、講座等のオンライン開催を実施している。	○	①	セミナー、講座等のオンライン開催を実施している。																		
0707			一般	貸金業指導事業費		貸金業法に基づく貸金業者の登録及び指導に関する業務	消費者安全課		7,819	6,657	2.2	2.9	5.1	47,650		現状維持	貸金業法に基づき登録事務、立入検査等を実施することで、貸金業者の適正な運営を確保し、貸金業者の利益の保護を図る必要がある。																												
	1		一般	貸金業指導事業費	③				1,411	249									④	②	提出書類等の電子化によるペーパーレス化について検討する。	⑥	⑦	②	提出書類等の電子化によるペーパーレス化について検討する。	○	②	提出書類等の電子化によるペーパーレス化について検討する。																	
	2		人件費	貸金業指導事業費	-				6,408	6,408																																			
0708			事務	消費者安全法、北海道消費生活条例等に関する事務	②	消費者安全法に関する国、市町村との連携、消費生活条例に基づく消費生活基本計画の策定、消費生活審議会及び消費者苦情処理委員会の開催、道立消費生活センターの管理運営、消費生活協同組合法に基づく調査・指導に関する事務等	消費者安全課		0	0	5.0	0.9	5.9	46,079		現状維持	道民の消費生活の安定と向上を図るため、事務事業を継続する必要がある。	④	②	会議や打合せのオンライン開催を検討する。	⑥	⑦	②	会議や打合せのオンライン開催を検討する。	○	②	会議や打合せのオンライン開催を検討する。									会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、事業範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向けた取組を進めていく。									
0709			事務	特定商取引法等に関する事務	③	特定商取引法、食品表示法、農産物表示法、消費生活条例、割賦販売法に基づく事業者の指導・処分等、貸金業法等に基づく貸金業者の登録に関する事務等	消費者安全課		0	0	4.5	2.9	7.4	57,794		現状維持	道民の消費生活の安定と向上を図るため、事務事業を継続する必要がある。	④	②	提出書類等の電子化によるペーパーレス化について検討する。	⑥	⑦	②	提出書類等の電子化によるペーパーレス化について検討する。	○	②	提出書類等の電子化によるペーパーレス化について検討する。																		
計								0	394,350	171,296	16.0	11.5	27.5																																

令和4年度 新規事業